

阿波市議会だより

第23号 [平成24年6月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話 0883-35-4118 FAX 0883-35-4150
ホームページアドレス <http://www.city.awa.lg.jp/gikai/>

平成24年第1回(3月)

阿波市議会定例会の概要

3月定例会は、2月29日から3月19日までの20日間の会期で開かれました。開会日には、野崎市長から、本市の行財政改革の基本となる「第1次阿波市総合計画」及び「第2次阿波市行財政改革大綱及び第2次集中改革プラン」に基づいたソフト事業とハード事業の調和が取れた施策を展開していくことの説明があり、当初予算編成と主な施策、学校給食センター事業、八幡地区幼保連携施設整備事業などについて行政報告がありました。次に、阿波市の実情に合わせた防災・減災事業、学校教育施設の耐震整備事業、農業の新たな担い手の育成などの事業を展開するため、総額で166億3840万円の平成24年度一般会計予算などの議案について概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問では、9人が市政全般について考えを問ひ、平成24年度予算編成、新庁舎及び交流防災拠点施設建設、農業施策、観光振興、防災対策などについて論議されました。

3月12日に総務、13日に産業建設、14日に文教厚生各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案がいずれも可決・同意されました。また、議長、副議長の辞職に伴う選挙の結果、議長に阿部雅志議員、副議長に松永渉議員が当選し、就任しました。

業費となる見込みである。これは21年と比べ、24・62倍に伸びて来ている。

問 国勢調査によると平成22年度の人口は3万9247人と減少し、平成28年度は3万7000人と予測しているが、若者が阿波市に住もう、都会に出るが定年後はふるさとに住みたいという人をどう呼び込むのか、対策は。

答 市民アンケートにおいても80・8%が愛着を感じており、5%上昇している。定住促進の取り組みとしては、子育て支援として、乳幼児医療費の助成制度、高額な出産祝い金、保育料の軽減、若者の定住促進として、地域住宅支援事業を行い、「移動交流センター」を設置し、県・市・NPOが一体となり全国移住希望者への情報発信などを行う予定である。

答 平成22年8月に、所在が確認できていない方が254名いることが判明し現在までに法務局の許可を得て120歳以上、104名、120歳未満4名の除籍処理を行っている。新たに100歳以上の所在不明者15名の方を追加し、161名となっている。

問 保育所の指定管理について市の方針と今後の取り組みについて

答 モデル施設として、久勝保育所を指定管理の候補保育所として、平成24年6月に指定管理者の公募を行い、10月に指定管理者選定委員会にて指定管理候補者を選定し、12月議会で、ご承認いただき、平成25年4月に指定管理者との協定の締結、指定管理者による保育を開始するスケジュールで実施したい。

代表質問

榎原 賢二 議員
(阿波みらい)



問 北岸用水のアンケート調査と土地改良区の一本化について

答 吉野川北岸用水では、組合員の安全・安心な営農環境の確立と負担軽減、改良区の健全運営を図るため、アンケート調査を実施している。結果は、平成24年度内に分析する予定である。一本化については、各改良区と連携を図りながら、合併を推進したい。

問 善入寺島が宝の島となるための施策について

答 台風による増水により崩壊した剣先の復旧と周辺整備について、これまで県選出の国会議員をはじめ、国土交通省、徳島河川国道事務所に要望してきた。この度、平成23年度の国の第4次補正において復旧工事に向け

正木 文男 議員
(阿波清風会)



た予算が成立され工事する予定である。

問 TPP環太平洋パートナーシップについて、阿波市への影響とその対策は

答 本市での影響は、国や県の基準に合わせ試算すると、米の生産額は23億1000万円の減少になる。今後、国や県において、具体的な施策が発表されると考えられ、その動向も十分注視し、本市への影響を見極めながら市の方針を考えたい。

問 ダイヤモンド婚・金婚、該当者申請に伴う周知方法について

答 市の補助により、社会福祉協議会が開催する社会福祉大会で実施している。申請の周知は7月発行の社協だより、広報阿波、ACNで周知している。今後、自治会の回覧板も含めて社会福祉協議会と検討する。

問 平成24年度当初予算の概要と重点事項は。また、阿波市観光振興についてどのような取り組みを考えているのか。

答 来年度当初予算は166億3840万円(対前年比4・5%減)であり、重点項目として庁舎及び交流防災拠点施設建設、学校給食センター新築、校舎の耐震対策大規模改造等の推進を考えている。観光振興については、来年度観光協会に委託して、中長期的な振興プランを立てる計画である。

問 土成、脇町インター間にスマートインターチェンジの設置に向け、もっと積極的に取り組むべきと考えるが。

答 インターチェンジの設置に対しては、国の政権交代後停滞していると共に東日本大震災により厳しい状況にはある。しかし、諦めることなく、専門コンサルタントの意見も検証しながら

ら議会と協力し取り組みたい。

問 農業にとって欠くことのない農地と水を管理する土地改良区は、組合員の負担能力の弱体化のため非常に厳しい運営を迫られている。生産の場としての農地、水を守るための土地改良区に対して公的支援が求められるが。

答 土地改良区が実施している補助事業について、市も助成を行っているが、運営を含めた改良区への支援策については、今後その方法と施策について検討していきたい。

問 市民の生活にとって急激な変化を及ぼさないよう持続した課の統廃合、管理職数を減らす努力が必要では。庁舎機能を充実発展させる為に、支所はなくなってもいいのではないかと。

答 平成23年度くらいから職員一丸となって課を超えた連携プレーをやっている。もちろん、組織の再編、管理職の削減も考えている。議場で即支所は要らないとはなかなか言えない。今の状況は理解しているので、今は時間がほしい。

問 住宅行政を指定管理してはどうか。賃貸住宅の固定資産税の3年、5年の全額免除は。庁舎跡地を若者向けの住宅にしたらどうか。

答 市営住宅を指定管理にしても、公営住宅法上、事業主体が行う管理があり、それほど効果が出てこない。固定資産税は貴重な財源。市役所庁舎を住宅に転用するのは難しい。

問 市の不用財産を売却しては。売却促進に取り組みたい。

答 本市の中学校統合も必要では。

問 統合再編を研究する会を設置するかどうか検討していきたい。

原田 定信 議員
(志政クラブ)



問 阿波市総合計画の基本構想が示され、4年後には市の人口が3万7000人になるという基本的な数字が示された。支所機能は残すという方向は明確にされているが手厚い市民への援助、サービスは衰退せざるを得ない。支所機能を本当に必要なとするかどうか検討していきたい。

一般質問

藤川 豊治 議員
(阿波みらい)



問 3年前の市長選挙の公約に当選したが今までのような支援・対策を行っているのか。

答 阿波市の農業の課題を解決するため、3つの施策を重点プロジェクトとして位置づけ、活力ある阿波市農業振興事業を推進している。加工品等開発事業では、新たな加工品開発への補助、農業フォロワーシップ事業では、農業用機械の導入整備への補助を行った。また、地産地消促進事業では、直売所販売力強化などを行い、集落営農組織等推進事業では、農業法人組織の促進支援を行った。徳島県の徳島産地改造支援対策事業や、飼料自給力向上緊急対策事業として、8582万9000円の事

吉川 精一 議員
(阿波みらい)



問 平成24年度の重点施策について

答 自主財源の確保に努め、財政健全化へ向かわなければならぬと思うが、給食センターの新築事業、八幡地区幼保連携施設整備事業、新庁舎周辺を観光拠点として位置づけた面的整備計画、県下8市では初めての人間ドック受診推進事業を実施したい。また、阿波市の場合、県下に例の少ない耐震補修だけでなく、併せて大規模改修も実施しており、耐震化率は、平成24年度末で、83・6%、平成26年度末には、100%を目指している。

問 戸籍上不明者のその後の対応と現状について

松永 渉 議員
(阿波清風会)



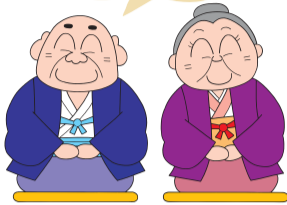
問 農業振興について

答 農業規模拡大は、戸別所得補償制度や地域マスタープランの農地集積協力金等の施策により推進する。農業経営者の育成は新規就農支援や集落営農組織モデル支援また農業経営の法人化支援等により行う。阿波市営モデル農業より先に、地域が抱える人と農地の問題を解決する設計図「地域農業マスタープラン」の作成に取り組む。

問 観光振興について

答 観光協会は、観光事業の推進や観光PR事業を行う。運営費は平成23年度では、市補助約1200万円、会費約80万円であり、恋成ドライブマップ作成、ツイッター講習会等を実施した。公共事業の入札について

いつまでも仲よく



この度、平成23年度の国の第4次補正において復旧工事に向け

この度、平成23年度の国の第4次補正において復旧工事に向け

この度、平成23年度の国の第4次補正において復旧工事に向け

この度、平成23年度の国の第4次補正において復旧工事に向け

この度、平成23年度の国の第4次補正において復旧工事に向け

この度、平成23年度の国の第4次補正において復旧工事に向け

この度、平成23年度の国の第4次補正において復旧工事に向け

建設工事の希望工種の制限は今後、より適正な方法を検討する。

資源ごみ持ち去りについては、警告表示、パトロール実施、資源ごみ持ち去り行為を容認しない体制作り等を検討する。

自殺予防について
自殺予防啓発事業や人材養成、悩み事相談等を行っている。

吉野町に設置予定の自殺予防の県央支部へは、可能な限り協力する。

香西 和好 議員 (公明党)



平成23年度徳島県下で自転車が絡む人身事故が824件、死者9人となっている。痛ましい自転車事故防止とマナー向上のために阿波市自転車安心安全条例を制定しては。

自転車車の安全利用に関しては大変重要なことである。条例制定については自転車安全利用の先進地や阿波市と同様の地域の状況を調査し阿波警察署など関係機関と協議していく。

阿波の土柱の保存計画と調査の進捗状況は。
平成23・24年度の2カ年事業で保存管理計画をたてるため調査している。平成24年度保存計画と調査報告書ができる予定となっている本年の進捗状況は、波瀾嶽の地質調査と植物の調査を実施。不老嶽・燈籠嶽・橘嶽・筵嶽の現状調査も実施した。

少子化対策と子育て支援事業として実施している乳幼児等医療費無料制度、現行小学校6年生終了までを中学校3年生ま

で拡大してはどうか。
今後の県の動向もあり恒久的な施策になることから確かな財源確保を踏まえた上で検討する。

森本 節弘 議員 (志政クラブ)



平成24年度予算編成に関して、阿波市成長戦略としての重点施策と、農業振興戦略の予算配分の市長の考え方について行政改革を継続することにも市民が幸せを実感できる、

いつまでも住み続けたいと思える、安全・安心で魅力があり活力的な街づくりを目指して集中的に投資を行い、限られた財源で農業振興や、子育て支援、環境施策の推進などの分野で新規事業に取り組み、未来世代に希望を与えながら、将来に負担を残さないように配慮し編成した。特に農業振興については、まずブランド、それから地産地消、集落営農、農家の生産コストを下げ競争力をつける戦略、戦術を練って予算化した。

阿波市後期基本計画が出された、人口3万7000人を推定した、中長期財政計画をどのように考えているのか。
基礎自治体としての財政基盤の堅持と財政推計の柔軟性を高めるため、新市まちづくり計画の中でも平成27年度までの中期財政計画を立て、人口の減少や普通交付税については、平成33年度からの阿波市一本算定を見据え第2次集中改革プランに沿って、新たな行政課題に対応できる強固な財政基盤を維持できるように取り組んでいく。

池光 正男 議員 (日本共産党)



新庁舎及び交流防災拠点施設の年間維持管理費はどれくらいか。その費用について、市民一人当たりの負担額はいくらか。

現在の支所を含めた維持管理費の平均は、年間約6500万円であり、統合により約10%の削減が見込める。また、学校給食センターを含めた試算として、50億円の合併特例債を発行したとしても、年間約8000万円の財政効果となる。交流防災拠点施設は、1㎡当たり約7000円程度の維持費が見込まれる。仮に4000㎡とすれば、年2800万円の維持費がかかるが、まだ約5000万円程度の財政効果がでてくる。阿波市の将来を考えて、経済性を重視した庁舎としたい。

阿波町東川原地区の大雨時の現況と対策について。排水機場、樋門の委託管理について
台風15号時に床上浸水が3棟あり、農業用の排水ポンプが整備されているが、その能力が十分でない。市内の排水ポンプ整備が必要であり、国に要望している。今後は国交省の排水ポンプ車を要請し、被害が最小になるよう努めたい。西林第二を除く樋門に各2名、中川原排水機場に1名、中ノ坪、五明谷に2名ずつ管理人として委託している。管理人には、長年の操作経験を持つ方をお願いしながら、外水位と内水位を目視しながら隣接する樋門の開閉と連動させたり、また毎月の点検もある。大雨時にポンプ操作に支障をきたさないように指導したい。

活動状況報告

●委員会等の開催状況

2月29日	全員協議会	4月20日	全員協議会
3月12日	総務常任委員会	5月15日	議会広報特別委員会
3月13日	産業建設常任委員会	5月22日	全員協議会
3月14日	文教厚生常任委員会	5月28日	議会運営委員会
3月15日	全員協議会		

詳しくは、阿波市HPに掲載しているよ。



意見書を提出しました

国民健康保険制度の抜本的改革を求める意見書

国民健康保険の主な財源は、国、県及び保険者の負担金と被保険者の保険料（税）から成り立っている。市町村が運営している国民健康保険特別会計は、増加の一途をたどる医療給付費により、健全財政を維持することが困難な状況となっている。こうした状況下においては、税率改定にも限界があり、一般会計からの繰り入れなどによって会計を維持しているが、国保財政は既に限界がきている。

阿波市の国民健康保険加入者は、制度施行当時の職業構成に比べ、無職者の割合が増加しているとともに、低所得者の占める割合が高く、この状況に対する対応はもはや限界にきている。今後も国民皆保険制度を維持していくためには、国民健康保険財政の安定化は重要な課題であり、国が責任をもって援助するべきである。

よって、国におかれましては、国民健康保険制度の安定的かつ健全なる運営を図るため、国庫負担金を引き上げるとともに、制度全般の抜本的な見直しを早急に行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

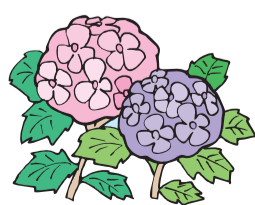
平成24年3月19日

徳島県阿波市議会

(提出先) 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

議会だより 編集雑感

木々の緑が目まぶしい季節となりました。地域主権改革の進展に伴い、地方行政を担う議員に期待される役割と責務は、非常に重要なものになっています。
議会広報特別委員会では、新たな委員により、市民の皆さんにわかりやすい「議会だより」を編集しています。議会の広報・公聴を通して、議会活動の情報を積極的に進めると共に、市民の皆様のお声に耳を傾け、より親しみのある議会をめざしています。ご意見、ご指導の程よろしくお願ひします。
(委員長 笠井高章)



平成24年第1回 阿波市議会定例会 議案番号及び議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第1号	平成23年度阿波市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第2号	平成23年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第3号	平成23年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第4号	平成24年度阿波市一般会計予算について	原案可決
議案第5号	平成24年度阿波市御所財産区特別会計予算について	原案可決
議案第6号	平成24年度阿波市国民健康保険特別会計予算について	原案可決
議案第7号	平成24年度阿波市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
議案第8号	平成24年度阿波市農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決
議案第9号	平成24年度阿波市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算について	原案可決
議案第10号	平成24年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決
議案第11号	平成24年度阿波市介護保険特別会計予算について	原案可決
議案第12号	平成24年度阿波市伊沢谷簡易水道事業特別会計予算について	原案可決
議案第13号	平成24年度阿波市水道事業会計予算について	原案可決
議案第14号	阿波市ふるさと応援基金条例の制定について	原案可決
議案第15号	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第16号	阿波市税条例の一部改正について	原案可決
議案第17号	阿波市手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
議案第18号	阿波市墓地、埋葬等に関する条例の制定について	原案可決
議案第19号	阿波市介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第20号	阿波市立保育所条例の一部改正について	原案可決
議案第21号	集落農業構造改善事業阿波-徳構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第22号	阿波市土柱自然休養村管理センター及び阿波市土柱休養村温泉の設置及び管理に関する条例の全部改正について	原案可決
議案第23号	阿波市奨学金交付条例の一部改正について	原案可決
議案第24号	阿波市国土利用計画について	原案可決
議案第25号	吉野地域福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第26号	市場老人福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第27号	市場高齢者共同生活施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第28号	市場日開谷共用施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第29号	土成保健センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第30号	阿波健康福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第31号	阿波市立市場児童センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第32号	阿波市立八幡児童館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第33号	阿波市立大俣児童館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第34号	阿波市道路線の認定について	原案可決
議案第35号	阿波市道路線の変更について	原案可決
議案第36号	第1次阿波市総合計画基本構想の変更について	原案可決
議案第37号	監査委員(議会選出)の選任について	同意
請願第1号	阿波市に拝原最終処分場対策協議会(仮称)の設置を求める請願	不採択
発議第1号	国民健康保険制度の抜本的改革を求める意見書について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
—	議長選挙について	選挙
—	副議長選挙について	選挙
—	徳島中央広域連合議会の議員選出について	選挙
—	中央広域環境施設組合議会の議員選出について	選挙
—	阿北火葬場管理組合議会の議員選出について	選挙
—	阿北特別養護老人ホーム組合議会の議員選出について	選挙
—	阿北環境整備組合議会の議員選出について	選挙
—	板野郡西部学校給食議会の議員選出について	選挙
—	農業委員会委員の推薦について	推薦

議会の傍聴にお越しく下さい。